

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 ウェッズ
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 定芳

TEL 03-5753-8201

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,855	1.4	1,541	18.8	1,612	7.1	1,090	5.4
29年3月期第3四半期	21,547	5.3	1,297	31.3	1,506	20.4	1,034	16.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,158百万円 (16.2%) 29年3月期第3四半期 1,383百万円 (225.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	68.02	
29年3月期第3四半期	64.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	19,177	12,314	63.4	758.51
29年3月期	16,522	11,573	69.1	712.38

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,165百万円 29年3月期 11,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		16.00	26.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	1.6	1,580	11.4	1,720	9.4	1,190	10.3	73.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,118,166 株	29年3月期	16,118,166 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	80,000 株	29年3月期	80,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,038,166 株	29年3月期3Q	16,101,293 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が徐々に改善され、また米国・欧州の経済も概ね好調で世界経済も良好に推移しました。一方米国の政治リスク、北朝鮮・イスラム国等の地政学リスクは未だ存在しており、先行き不透明な状況が依然続いております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、営業活動の強化による売上数量増加により、21,855百万円（前年同期比1.4%の増収）と増収となりました。営業利益は、売上増加及び原価改善等により、1,541百万円（前年同期比18.8%の増益）、経常利益は1,612百万円（前年同期比7.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,090百万円（前年同期比5.4%の増益）となり増収増益という結果となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期 連結累計期間	19,478	1,365	327	763	△80	21,855
	前第3四半期 連結累計期間	19,057	1,483	304	793	△91	21,547
セグメント利益 又は損失(△)	当第3四半期 連結累計期間	1,489	22	△18	47	—	1,541
	前第3四半期 連結累計期間	1,249	38	△45	55	—	1,297

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は、19,478百万円となり前年同期比421百万円(2.2%)の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上のうち、特に廉価品の売上が好調に推移したためであります。これにともないセグメント利益につきましても売上の増加、原価改善により1,489百万円と前年同期比240百万円(19.2%)の増益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、第2四半期まで好調に推移しましたが、第3四半期ではメインのタイヤ販売が不振で1,365百万円となり前年同期比117百万円(△7.9%)の減収になりました。また、セグメント利益につきましても、売上減少により22百万円となり前年同期比15百万円(△41.6%)の減益となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、入居者の増加により、327百万円と前年同期比22百万円(7.4%)の増収となりました。セグメント損失は、入居者増加の売上増と費用削減により、18百万円となり前年同期比27百万円の改善となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新規販売台数の減少等により699百万円となり前年同期比26百万円(△3.7%)の減収、賃貸事業の売上高は64百万円と前年同期比2百万円(△4.3%)の減収となり、合わせて763百万円で前年同期比29百万円(△3.7%)の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の減少等により、8百万円と前年同期比5百万円(△40.3%)の減益となり、また賃貸事業は38百万円と前年同期比1百万円(△4.8%)の減益で、合わせて47百万円と前年同期比7百万円(△14.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の発生期にあたり短期借入金452百万円を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成29年5月12日付当社「平成29年3月期決算短信」にて公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,737	1,787,673
受取手形及び売掛金	3,399,154	5,922,020
電子記録債権	136,360	223,207
商品	2,341,086	3,352,119
仕掛品	213,754	236,552
原材料及び貯蔵品	49,740	55,621
繰延税金資産	100,345	74,434
デリバティブ債権	267,709	263,628
前渡金	845,869	7,794
その他	146,070	212,745
貸倒引当金	△2,757	△5,253
流動資産合計	9,559,071	12,130,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,698	3,998,792
減価償却累計額	△2,305,350	△2,387,180
建物及び構築物（純額）	1,693,348	1,611,612
土地	3,060,081	3,060,081
その他	923,284	867,927
減価償却累計額	△777,661	△702,895
その他（純額）	145,622	165,032
有形固定資産合計	4,899,052	4,836,726
無形固定資産		
のれん	178,472	163,314
その他	27,590	45,183
無形固定資産合計	206,063	208,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199,553	1,346,818
繰延税金資産	34,539	36,158
退職給付に係る資産	91,405	82,863
その他	541,882	540,229
貸倒引当金	△9,047	△4,075
投資その他の資産合計	1,858,332	2,001,994
固定資産合計	6,963,448	7,047,218
資産合計	16,522,519	19,177,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,857,834	3,095,594
短期借入金	1,153,148	1,605,148
未払法人税等	340,913	325,903
携帯電話短期解約返戻引当金	394	237
製品保証引当金	44,607	23,364
賞与引当金	138,670	140,813
役員賞与引当金	32,305	28,237
その他	849,306	1,032,930
流動負債合計	4,417,179	6,252,231
固定負債		
繰延税金負債	103,552	131,394
修繕引当金	82,000	91,000
役員退職慰労引当金	102,460	113,020
退職給付に係る負債	77,785	85,619
資産除去債務	20,511	20,861
その他	145,593	168,695
固定負債合計	531,903	610,591
負債合計	4,949,083	6,862,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	9,435,504	10,109,444
自己株式	△47,760	△47,760
株主資本合計	11,042,584	11,716,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,136	237,491
繰延ヘッジ損益	185,102	182,268
為替換算調整勘定	28,376	28,901
その他の包括利益累計額合計	382,614	448,661
非支配株主持分	148,237	149,754
純資産合計	11,573,436	12,314,939
負債純資産合計	16,522,519	19,177,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,547,858	21,855,539
売上原価	16,874,211	16,765,318
売上総利益	4,673,646	5,090,220
販売費及び一般管理費	3,375,853	3,548,597
営業利益	1,297,793	1,541,622
営業外収益		
受取利息	226	714
受取配当金	18,122	11,191
為替差益	93,431	—
持分法による投資利益	43,729	64,002
保険解約返戻金	98,524	—
その他	11,491	12,606
営業外収益合計	265,524	88,514
営業外費用		
支払利息	7,825	3,500
為替差損	—	13,435
製品保証引当金繰入額	46,998	—
その他	2,118	416
営業外費用合計	56,941	17,353
経常利益	1,506,376	1,612,784
税金等調整前四半期純利益	1,506,376	1,612,784
法人税、住民税及び事業税	452,777	498,016
法人税等調整額	15,473	22,833
法人税等合計	468,251	520,849
四半期純利益	1,038,125	1,091,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,237	1,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034,887	1,090,932

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,038,125	1,091,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,407	68,869
繰延ヘッジ損益	354,422	△2,834
為替換算調整勘定	△6,054	525
その他の包括利益合計	344,961	66,561
四半期包括利益	1,383,086	1,158,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379,602	1,156,978
非支配株主に係る四半期包括利益	3,483	1,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	18,967,236	1,482,740	304,756	20,754,732	793,125	21,547,858	—	21,547,858
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	90,527	724	—	91,252	—	91,252	(91,252)	—
計	19,057,763	1,483,464	304,756	20,845,984	793,125	21,639,110	(91,252)	21,547,858
セグメント利 益又は損失 (△)	1,249,733	38,449	△45,590	1,242,592	55,200	1,297,793	—	1,297,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	19,399,834	1,364,912	327,315	21,092,062	763,476	21,855,539	—	21,855,539
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	79,154	857	—	80,011	—	80,011	(80,011)	—
計	19,478,989	1,365,769	327,315	21,172,074	763,476	21,935,550	(80,011)	21,855,539
セグメント利 益又は損失 (△)	1,489,956	22,466	△18,111	1,494,311	47,311	1,541,622	—	1,541,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社東京車輪の発行済株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成30年1月12日付で株式譲渡契約を個人株主3名と締結し、平成30年1月29日において株式取得代金を支払う一方で株主名義書換請求書を受け取り株式会社東京車輪に提出しました。

1. 取得株式数

7,200株

2. 株式取得日

平成30年1月29日

(株式取得による会社等の子会社化)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会にて、株式会社ロジックスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年1月11日において株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 取得株式数

34,000株

2. 株式取得日(予定)

平成30年1月31日

(今期の業績見通し)

当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

<ご参考>

当社は、今後も事業の拡大、成長のために業務提携、合併などについて前向きに検討・対応していきます。